

# 予算決算常任委員長報告

令和8年3月16日

今期定例会において、予算決算常任委員会に審査付託となりました議案16件について、その審査の経過と結果をご報告申し上げます。

本委員会では、去る3月5日から12日に委員会を開催し、担当部局長等の出席を求め、慎重に審査いたしました。

また、11日には総務・教育民生・産業建設の各分科会を開催し、議員間における自由討議を行うとともに、12日の委員会では、分科会からそれぞれの主査報告を受け、それに基づき、全体で自由討議を行いました。

議案第2号「令和8年度三次市一般会計予算(案)」外議案15件については、審査の結果、いずれも全員一致をもって原案のとおり可決してよいものと決しました。

なお、当初予算の審査では、令和7年9月定例会の決算審査において作成された「分科会討議シート」に基づき、各分科会が抽出した課題や改善点等の意見についても確認が行われました。

主査報告及び自由討議から集約した主な意見を申し上げます。

総務分科会からは、「株式会社三次ケーブルビジョンの株式譲渡」について、経営統合と施設譲渡による市の財政負担軽減を期待する意見が出されました。その一方で、譲渡後は市の関与ができなくなるため、経営状況次第ではサービスを受けられない地域が生じる懸念も示されました。そのため、今後の契約協議においては、引き続き三次市全域がサービスを受けられる条項を盛り込むべきであるとの意見や、経営統合について市民への周知も必要であるとの報告がありました。

「地域まちづくり支援事業」及び「学校再編後の地域・子ども交流支援事業」については、両事業とも費用対効果などの評価検証を行った上で、再来年度以降の事業継続を判断すべきとの意見が出されました。その一方で、両事業は新規事業であるため、費用対効果が見込めるかは不透明であるとの指摘がありました。また、「学校再編後の地域・子ども交流支援事業」については、学校再配置が地域活性化に与える影響が大きいため、対象となる地域には、複数年継続して事業を実施するべきであるとの報告がありました。

全体会での自由討議では、「学校再編後の地域・子ども交流支援事業」について、学校の有無にかかわらず、地域が主体となって子供たちと関わり続ける体制を、計画的に進めるべきであるとの意見が出されました。

教育民生分科会からは、「公共施設照明設備LED化推進事業」について、今後の事業継続にあたっては、全体計画を策定し進めていく必要がある。最適な事業手法については、サウンディング型市場調査の実施などにより検討されたい。あわせて、国・県への補助金要望等により財源確保を図るなど、脱炭素に向けた取組のさらなる充実を求めるとの報告がありました。

「保育士確保対策事業」については、保育士のなり手不足の要因について、給与面や処遇に格差があるのか、あるいは労働環境に起因するものか、改めて市として実態調査を行う必要があるとの意見が出されました。また、新卒保育士の確保は地域経済の活性化において極めて重要であるが、その一方で、将来的な子ども数の減少を見据える必要もあり、今後は、市内全体の雇用規模が縮小せざるを得ない可能性も視野に入れ、今後、予想される少子化の見通しも立てながら事業運営に取り組むべきであるとの報告がありました。

産業建設分科会からは、「みよし産業応援事業」について、この事業が単なる支援に留まらず、事業者の所得の向上や事業継続につながっていく内容でなければならない。あわせて、補助金を活用したことによる所得向上の効果等について、分析の必要性があるとの意見が出されました。また、多岐にわたる補助メニューの中で、特に人材育成や事業承継といった喫緊の課題に重点を置き、補助率や要綱の見直しを含めた戦略的な展開を求める意見が出され、この事業は一過性の効果に留めることなく、将来を見据えた長期的な視点に立って事業を展開すべきであるとの報告がありました。

「宿泊税を活用した観光推進事業」については、三次市を観光目的地として選んでもらうためには、宿泊に直結する魅力ある提案型事業を検討すべきとの意見が出され、あわせて、体験型観光の推進は、地域における新たな文化や産業の創出に寄与するとの期待も示されました。さらに、関連事業との連携を深めるとともに、近隣自治体との周遊ルート形成など、広域的な取組が必要であるとの意見が出されました。

これらの商工観光分野の各事業については、自主財源確保の観点からも、三次

市の将来を見据え、一貫性のある長期的な視点を持って施策を推進すべきであるとの報告がありました。

また、その他、全体会での自由討議では、コミュニティ・スクールの活用にあたっては、中学校区単位の広域な運営ではなく、小学校区単位等で、きめ細かく展開し、地域交流の基盤とすることが求められている。さらに学校が閉校後も、地域と学校を結ぶ「地域学校協働活動推進員」の役割は重要であり、その活動内容や費用対効果を検証し、今後の事業に生かすべきであるとの意見が出されました。

以上、述べました事項のほか、委員会審査において各委員から述べられた指摘及び意見についても、今後、施策に十分に反映していただくよう要望し、委員長報告を終わります。